

第31回 ICCS 日中農業問題研究会（2018年度第3回）「日中農業問題の研究法—中国からの農業労働力の受け入れ問題—」が開催されました

日 時 2018年7月21日（土）13:30～17:00

場 所 名古屋校舎 研究棟3階 M308教室

出席者 高橋五郎（主査）、大島一二（桃山学院大学教授）、金湛（南九州短期大学教授）、原田忠直（日本福祉大学准教授）、西野真由（愛知県立大学准教授）、加藤秀明（株式会社秀農業）、伊藤志穂（愛知大学修士課程）、滕媛媛（愛知大学 ICCS 研究員）

（下線：報告者）

まず、大島一二氏より、「日本の技能実習生・研修生の出身構成変化と中国の派遣構造」と題して報告があった。日本国内の労働力不足等を背景に、海外から受け入れた研修・実習生の総数が急激に増加しているのに対し、中国からの派遣は近年停滞・減少傾向を示している。大島報告では、統計資料分析、企業調査結果などに基づいて、中国の研修・実習生派遣に関する制度、派遣企業と地方政府との関係、派遣費用と派遣企業の利益構造の実態などから、その停滞・減少の要因について考察し、今後の展望について検討した。停滞・減少の主な要因として、中国国内の賃金上昇と円安による研修・実習生の実質受取賃金の減少及び労働者が負担する高額な派遣費用がある。また、政府の許認可費用圧力、エージェントへのマージン増大により、派遣企業は手数料水準を引き下げられない。この状況が変わらない限り、中国からの派遣人数の大幅な増加は期待できない。もし今後も中国からの派遣を想定するのであれば、内陸地域での求人活動には一定の発展可能性があるとした。

報告後、討論者の滕媛媛氏から、中国労働輸出の全体傾向、労働者にとっての日本の魅力、政府系の労働派遣機構の動向などに関するコメントがあった。また、他の参加者からは、内陸の労働派遣が少ない原因、外国人労働者のコスト、労働者の地域性、外国人労働者受け入れ農家の労働管理のノウハウ、このテーマに関する研究方法などについて意見が交わされた。

次に、西野真由氏より、「台湾における外国人単純労働者受け入れの実態：日系企業A社の事例より」と題して報告があった。西野報告では、中華民国労働部の統計資料及び台湾進出日系企業における現地調査に基づいて、台湾における外国人単純労働者の概要と背景、就業実態について考察を行い、仲介企業を通じる外国人労働者派遣の仕組み及び、外国人労働者をめぐる問題を明確にした。近年、台湾では、少子高齢化や人口減少、労働者の意識の変化などにより、建設業、製造業、サービス業を中心に労働力不足が深刻している。労働力不足を補うために、外国人産業労働者及び介護・家政婦労働者は急速に増大している。外国人労働者の増加に伴い、外国人労働者の失踪などの問題が多発している。失踪の要因として、労働者が支払う多大な仲介費用等が挙げられる。その対策として、失踪者の多い国からの受け入れの凍結、悪質な仲介会社を排除するための制度整備や外国人労働者のサポートなどがある。

報告後、討論者の金湛氏から、台湾の事例に対する評価及び日本への示唆、外国人労働者の受け入れと失業率の関係などに関するコメントがあった。また、他の参加者からは、外国人労働者が各業界に占める比率、介護業界における外国人労働者の活用、労働者の出稼ぎ先国の選択基準、このテーマに関する研究方法などについて意見が交わされた。

（文責：滕媛媛）